

新ICT利活用サービス創出支援事業(電子出版環境整備事業) 事業評価会

評価者のコメント

プロジェクト 次世代電子出版コンテンツID推進プロジェクト

代表機関 社団法人日本雑誌協会

共同提案組織 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

(1)これまでの実績に対する評価 (青:高い評価、赤:低い評価、緑:留意すべき事項)

●電子化によって、コンテンツ流通の粒度が変わる可能性は高いので、今回の取り組みは大変に有益と考え、また、具体的な案を提示されたことを高く評価する。

●具体的な提案を取りまとめた点は評価する。実ビジネスに合わせた検討としては、評価に値するか、もう少し将来的展望をもって検討して欲しかった。推奨部分に関してもより活用できるようなユースモデルも提示するとよかった。

●マイクロコンテンツに対応した「電子出版コンテンツ流通管理コード(仮)」案を策定した点と電子出版スマートクラウドの機能イメージを整理した点は評価できる。

●このコードは、電子出版に関する多様なアプリケーションサービスを開発するために有用であって、この研究としてほぼ充分なところと思料する。実現性高い。

●開発目標は達成しており、その点は評価する。タグ言語が普及した今、識別記号についても可変長という考え方があるはずだが、この点について検討がなく、固定長を採用したことは疑問が残る。評価B

●JCDNを基盤にして「電子出版コンテンツ流通管理コード(仮)」の考え方を統一し、企画標準化に進み、電子出版スマートクラウドの構築と活用に至った意義は大きい。

(2)今後の取組に対する評価、留意点 (青:高い評価、赤:低い評価、緑:留意すべき事項)

●今回の計画がなるべく早く実施されることを期待する。国際標準化、多様なデジタルコンテンツ全体の中で雑誌の論文単位を扱うIDの位置づけの明確化、流通・利用を促進するメタデータ環境の整備(単にindexというだけでなく、適切なフォーマットの必要性)、また図書の一章など雑誌以外のマイクロコンテンツへの適用可能性について、流通粒度の変化の可能性を考慮しつつ具体化に向けたアクションを期待する。また、単にIDとして付与するだけでなく、権利管理のための環境整備へ向けた具体化も期待する。

- ぜひ、実施体制を作り、普及させてほしい。国際的にはどうするのか検討してほしい。
- これら提案された「電子出版コンテンツ流通管理コード(仮)」の電子出版業界での普及と国際規格化を着実に進めて頂きたい。
- 電子出版コンテンツ提供者(出版社)と配信ビジネスとアプリケーションを提供する事業者のオープンなコンソーシアムを組む必要がある。これには最大のコンテンツホルダである国会図書館、学著協、NIIなどの参加を検討すべきではないか。
- 9番目のプロジェクト(次世代書誌情報の共通化に向けた環境整備)で利用するとのことであるが、それ以外にも普及を促進する自主的な取り組みをすべきである。この報告及び説明ではそれが不明確であり、低評価となった。評価C
- 電子出版基盤の企画年度内の仕様確定と実施に向けたしっかりした活動を期待する。継続性から、しっかりした運営母体を確立しておくことが必要。